



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 4月 28日

上場会社名 長瀬産業株式会社
 コード番号 8012
 (URL <http://www.nagase.co.jp>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 長瀬 洋
 問合せ先責任者 役職名 経理部統括 氏名 長田 孝英 T E L (03) 3665 - 3103

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 28日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は「百万円未満切捨て」による

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	648,023	12.6	17,596	32.7	18,798	24.0
17年 3月期	575,636	7.9	13,256	29.4	15,158	15.6

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		株 主 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 本 経 常 利 益 率		売 上 高 経 常 利 益 率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
18年 3月期	12,892	24.2	100	33	100	05	7.1	5.1	2.9			
17年 3月期	10,384	48.1	81	00	80	82	6.4	4.7	2.6			

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 120 百万円 17年 3月期 312 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 127,703,315 株 17年 3月期 127,269,620 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年 3月期	396,773	196,620	49.6	1,535	70			
17年 3月期	335,290	167,092	49.8	1,311	37			

(注)期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 127,981,411 株 17年 3月期 127,361,107 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年 3月期	2,341	3,809	9,330	22,936				
17年 3月期	1,716	1,412	5,119	17,215				

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社 (除外) 3 社 (連結子会社間の合併によるもの) 持分法 (新規) 1 社 (除外) 2 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	347,000	11,300	6,700			
通 期	694,000	22,700	13,600			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 106 円 27 銭

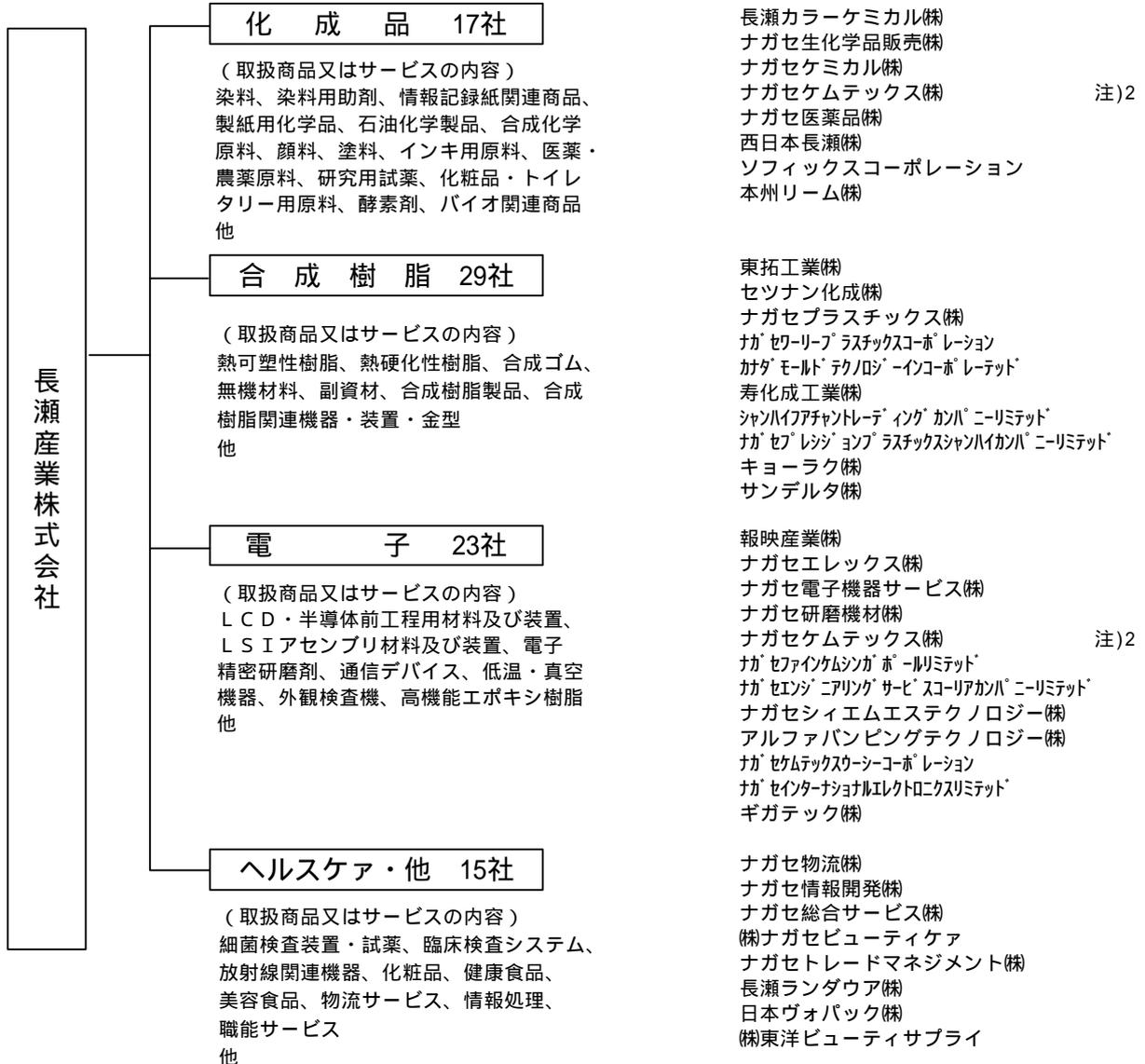
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 7~8 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

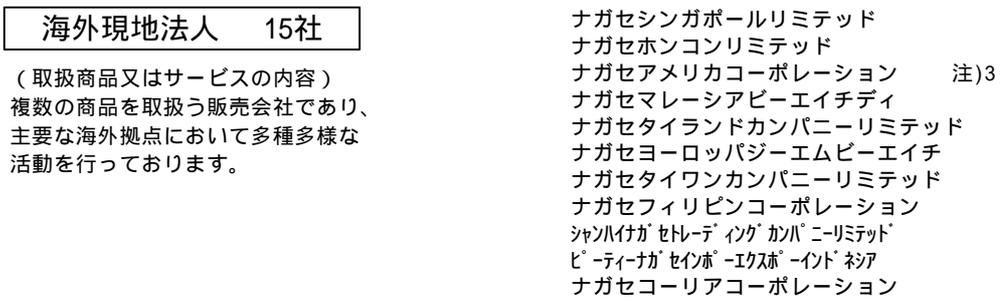
当企業集団は、当社を中核として多角的に各種商品の輸出入及び国内取引の業務を行うほか、商品の製造・販売、サービスの提供等の事業活動を行っております。

当企業集団に於て、かかる事業を推進する関係会社は、99社（子会社69社、関連会社30社）から構成されており、その主なものは下記の通りであります。このうち連結子会社は40社、持分法適用会社は8社です。

（主要な関係会社）



上記主要関係会社に加え、各種セグメントの事業に属する以下の法人があります。



注) 1. 印は連結子会社
 2. ナガセケムテックス(株)は化成・電子の両セグメントに亘る事業を行っております。（化成の会社数に含めて表示しております）
 3. ナガセアメリカホールディングス・インコーポレーテッドは、平成17年12月31日において、ナガセアメリカ・コーポレーション、ナガセプラスチック・アメリカ・コーポレーション、ナガセカリフォルニア・コーポレーションの3社を吸収合併し、ナガセアメリカ・コーポレーションへ社名を変更しております。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と、社会への貢献に努める。

当社は、この経営理念にあるとおり、社会への貢献を目指すためには、常に誠実に正道を歩み、企業として発展し続けることが最も重要であると考えております。

この理念のもとで「知恵をビジネスにする技術・情報企業」というスローガンを掲げ、当社のもつ「技術」と「情報」に、経験を加えた「知恵」を駆使し、商社でも製造業でもない、両者の機能を合わせ持ったユニークな存在を目指しております。そして顧客から事業遂行のパートナーとして選ばれるべく、その機能を強化し事業提案をしつづけてまいります。

これらを踏まえ、2006年4月より3年にわたる新たな中期経営計画「WIT2008」においては、以下の「目指す姿」を設定いたしました。

持続的な成長を可能にする強固な事業基盤を維持、拡大し続けている。
戦略的に集積した技術を生かした独自の事業形態を持っていると市場から認識されている。
ナガセの機能が付加価値を生んでいるナガセ主導型事業の占める割合が高まっている。
CSR（企業の社会的責任）を重視した経営を行っている。

現在においては、顧客や市場からの要求は多様化しており、旧来型の単純な仲介機能によるビジネスでは、その要求に応えることができません。上に掲げた「目指す姿」に向けた活動を、グループ内すべての組織において実践・徹底することが、最も重要な使命であると考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行うことを基本方針とした上で、今後につきましては、中長期的な業績動向や将来の成長に向けた資金需要見通しを総合的に勘案し、配当を行っていく方針です。また、内部留保した資金の用途につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有効な施策の一つであると認識しております。投資単位の引下げにかかる施策につきましては、業績および市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討した上で対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策およびその時期等に関しましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

[中期経営計画「WIT21」の総括]

当社は2003年4月より3年にわたる中期経営計画「WIT21」(W:Wisdom 知恵、I: Intelligence 情報、T: Technology 技術)を推進してまいりました。「WIT21」では、経営指標として連結営業利益を採用し、当初、最終年度である2006年3月期の計数目標を連結売上高5,500億円、連結営業利益110億円と設定いたしました。この目標は、2年目である2005年3月期に、連結売上高5,756億円、連結営業利益132億円となり、当初の計画より1年早く達成することができました。最終年度である2006年3月期は目標を連結売上高6,000億円、連結営

業利益161億円に上方修正して「W I T 2 1」を継続し、その結果、連結売上高6,480億円、連結営業利益175億円という過去最高の業績で3ヵ年計画を完了することができました。

[新たな中期経営計画「W I T 2008」について]

当社では「W I T 2 1」の後を受けて、2006年4月から3ヵ年にわたる新たな中期経営計画「W I T 2008」をスタートさせました。この「W I T 2008」を策定するにあたって、冒頭の「会社の経営の基本方針」で述べた「目指す姿」に向かうために、今必要なものは何かについて議論を重ねました。その結果、今後長期にわたる成長を継続していくためには、業績が好調に推移してきた今こそ「体質強化」を図らなければならない、との結論に至りました。これは「W I T 2008」を、「持続的成長への体質強化」を行う期間として位置付け、「攻め」と「守り」双方のバランスをとりながら、ともに強化していくことを意味しております。

これらを考慮して、数値目標としては「W I T 2008」の最終年度である2008年度（2009年3月期）に、連結売上高7,700億円、連結営業利益240億円の達成を目指します。

経営指標としては「W I T 2 1」同様、連結営業利益を最も重視してまいります。これは本業の成果が絶対額として明示され、なおかつその増減も明確に表されるため、事業の拡大と持続的成長を目指す当社の姿勢を明快に表現できると考えているためです。

具体的な全社戦略としては、「事業ポートフォリオ戦略の深化」を図るための「攻め」の戦略として、

- 事業基盤拡大
- 重点分野への積極投資
- 高収益への体質改善

の3点を、また「内部体制の強化」を図るための「守り」の戦略として、

- 健全な財務体質の維持
- リスクマネジメントの徹底
- 連結経営体制の整備

の3点を実践してまいります。

さらに、これらすべての前提条件として、

- 人材の質・量の充実

を図ります。

また重点分野も「W I T 2 1」を踏襲し、

- ・エレクトロニクス分野
- ・ライフサイエンス分野
- ・自動車関連分野
- ・海外事業

といたします。これらの分野は、いずれも当社が築いてきた事業基盤の中でも特に強みを発揮することが可能であり、同時に今後も大きな市場拡大が見込まれる分野であると考えております。

(5) 会社の対処すべき課題

[中期経営計画「W I T 2008」における全社戦略の実践]

事業基盤拡大

ここでいう事業基盤とは、当社がこれまでに培ってきた数多くの優良取引先との関係であり、またアジア地域を中心として世界中に広がる数多くの事業拠点であり、様々な事業活動を行うことによって今日までに業界内で築いてきた当社のポジションであると考えております。それらの基盤を拡大させることこそが、持続的成長を可能にする第一の条件であると考えております。

重点分野への積極投資

重点分野への積極的かつ集中的な投資が、今後の持続的成長には欠かすことができません。これらの投資によって新たな事業基盤の拡大にも繋げることができると考えております。「WIT21」期間中より、さらに一段の投資額増加を計画しており、3年間で300億円程度を想定しております。しかしながら、技術・市場戦略との整合性を検証しながら、厳選された案件に対して投資を行うことも必要条件となります。

高収益への体質改善

経営目標として設定した連結営業利益の達成のためには、高収益ビジネスの比率を増大させる必要があります。グループ製造会社製品の売上比率を高めるだけでなく、グループ全体として、主導権を持った高付加価値ビジネスの比率を高めることにより、利益率の改善を図ります。同時に不採算事業の見直し等も継続的に行ってまいります。

健全な財務体質の維持

当社は今後もキャッシュ・フローを重視した経営を継続してまいります。営業キャッシュ・フローの改善に努めるとともに、常に資産の見直しを行い、健全な財務体質の維持を重視してまいります。

リスクマネジメントの徹底

事業構造の転換を図っていく過程で、様々な種類の新たなリスクが発生してくることが予測されます。このためナガセグループ全体として総合的なリスクマネジメント体制の確立が必要不可欠となります。これらのリスクを常に認識・把握し、抑制させるための方策を実行いたします。またコンプライアンスの徹底や法制化に対応した内部統制システムの整備を行ってまいります。

連結経営体制の整備

従来から行っている連結経営体制の整備を更に進め、グループ内での戦略・情報の共有化と、経営資源の効率化によってグループ経営の深化を図ります。また国内外の関係会社の新設・再編を行い、持続的成長を可能にするグループ運営体制を整備してまいります。

人材の質・量の充実

当社における最大の資産は「人」とあるとの認識は変わっておらず、今後とも事業構造の変化や新たなビジネスに対応できる高度な専門性を持った多様な人材を積極的に確保し、また次世代リーダーとなる人材の計画的育成を行ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

経営成績

(1) 当期の概況

業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、企業の設備投資と個人消費の伸びにより、緩やかではあるものの景気拡大を続けてまいりました。雇用情勢にも明るさが見え始め、米国、中国等の景気動向の影響や、原油価格の高騰といった懸念材料はあるものの、新たな成長軌道に入ろうとしております。

このような状況のもと、業績拡大に努めました結果、国内販売は3,884億7千万円(前年比6.8%増)、海外販売が2,595億5千万円(同22.5%増)となり、売上高は6,480億2千万円(同12.6%増)となりました。

利益面につきましては、売上高の増加等により営業利益は175億9千万円(同32.7%増)、経常利益は187億9千万円(同24.0%増)となりました。当期純利益は、固定資産および投資有価証券の売却益の計上により、128億9千万円(同24.2%増)となりました。

事業別概況

【化成品事業】 売上高：2,692億6千万円 前期比7.0%増

化成品事業につきましては、最終用途が自動車に関連した分野を中心に売上が増加したほか、台湾、香港を含むグレートチャイナ圏への販売も大きく拡大したため、全体として好調に推移しました。

- ・当社の事業の中でも比較的川上寄りの分野をカバーしている機能化学品関連は、塗料原料やウレタン原料といった自動車業界に関連した分野が、国内外で大きく伸長しました。汎用化学品関連は横ばいとどまりましたが、合成樹脂用の難燃剤などは、海外での販売を中心に増加し、全体としては好調に推移しました。
- ・染顔料など「色」に係るビジネスをカバーしている色材関連は、液晶カラーフィルター用途を含む顔料や、DVDやプラズマディスプレイ関連用途を含む色素などが伸長しました。染料や感熱・感圧紙の関連は、売上が減少しましたが、全体としては微増となりました。
- ・洗剤・化粧品などを含む家庭用トイレタリー商品の原料となる界面活性剤や工業用油剤など特殊化学品の原料等を取扱うスペシャリティケミカル関連は、製造機能を担うグループ企業の中核的存在であるナガセケムテックス(株)のエポキシ化合物や、金属精密加工用のプロセスで用いられる製品を中心として売上が増加しました。
- ・医薬、農薬の原料・中間体や酵素などを取扱うファインケミカル関連は、食品添加物などを含む醗酵生産物関連の売上は微増となりましたが、医薬関連が微減となったほか、農薬関連の売上も減少傾向が継続し、全体として売上が減少しました。

【合成樹脂事業】 売上高：2,292億7千万円 前期比21.7%増

合成樹脂事業につきましては、グレートチャイナ圏を中心とする海外での売上増加が継続し、自動車関連分野を中心に国内での販売も好調に推移したため、売上が大きく増加しました。

- ・機能性樹脂(エンジニアリングプラスチック)および汎用樹脂のアジアを中心とする海外販売は、海外事業の中核として注力している、グレートチャイナ圏を中心に、精密機器の外装材用途およびCD・DVDなどのメディア関連用途が好調で、前期に引き続き売上が大きく増加しました。また精密機器関連用途は、国内の販売も拡大しました。
- ・自動車業界向けの樹脂原料・部品および樹脂成形設備などの関連では、北米地区での販売が内装材用途を中心に拡大したほか、国内での樹脂原料の販売も好調に推移したため、全体としては売上が増加しました。

- ・住設、建材用途での原料および製品ビジネスは、木質複合素材を用いた自社製品の販売を含めて、ほぼ前年並みにとどまりました。
- ・合成樹脂関連における製品ビジネスの一環として行っている電子機器用の部品組立ビジネスは、売上規模は未だ大きくないものの、今期も販売が拡大しました。
- ・グループ内の国内製造会社は、掃除機・洗濯機にも使用される家電用や工業用など各種フレキシブルホース・パイプ製造の東拓工業(株)は堅調に推移しましたが、合成樹脂着色・コンパウンドのセツナン化成(株)は売上がほぼ横ばいにとどまり、食品包装用トレー製造の寿化成工業(株)の売上は減少しました。

【電子事業】 売上高：1,378億6千万円 前期比12.4%増

電子事業につきましては、精密研磨剤の関連や、液晶関連ビジネスから派生した部品ビジネスが好調に推移し、売上が増加しました。

- ・ナガセテムテックス(株)等の自社グループ製品を中心とするビジネスに関しましては、変性エポキシ樹脂関連の売上は増加しましたが、液晶および半導体製造の前工程で使用されるフォトリソグラフィ用の供給・管理装置と薬液の売上が減少し、全体としては微減となりました。
- ・液晶の後工程など、液晶ディスプレイに関連したビジネスでは、光学フィルムや液晶モジュールの仲介ビジネスは減少しましたが、液晶用部材加工や、液晶表示装置に関連した電子機器用のアルミ外装材のビジネスなどの派生ビジネスが伸長し、全体としては売上が増加しました。
- ・半導体関連のシリコンウエハー加工などに使われる精密研磨剤関連のビジネスは国内、海外向けともに売上が増加しました。また半導体製造の後工程で使用される封止材関連も堅調に推移しました。
- ・自社製品の画像処理・表面検査装置のビジネスは、順調に拡大しました。
- ・液晶関連ビジネスの川下展開として行っている液晶画面付きDVDプレーヤーや、DVD映画ソフトなど一般消費者向け末端商品の販売も売上が増加しました。

【ヘルスケア 他事業】 売上高：116億1千万円 前期比9.4%減

ヘルスケア・他事業につきましては、化粧品・健康食品はほぼ横ばいとなりましたが、メディカルケア関連が減少したため、全体としては売上が減少しました。

- ・化粧品・健康食品関連は、訪問販売に経営資源を集中させた活動を行った結果、一部の健康食品関連で改善の傾向が見られ、全体としては微増となりました。
- ・医療機関向けの臨床検査用の試薬や医療情報・臨床検査システムなどを取扱うメディカルケア関連および放射線の安全管理に関連した放射線測定ビジネスは、不採算の事業に関して、抜本的な見直しを行った結果、売上が減少しました。

(2) 次期の見通し

次期売上高は6,940億円、営業利益212億円、経常利益227億円、当期純利益136億円、年間配当につきましては、1株当たり中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、合計15円を予定しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	694,000	21,200	22,700	13,600
平成18年3月期	648,023	17,596	18,798	12,892
前期比	107.1%	120.5%	120.8%	105.5%

次期の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しております。しかし

ながら今後、米国や中国の景気動向による影響や、原油価格高騰の更なる長期化と素材産業への影響、また液晶など電子機器関連をはじめとする市場での需給バランス等、予測できない経済状況や環境の変化等により大きく異なる可能性があります。

財政状態

(1) 当期の概況

連結貸借対照表の状況

総資産は、売上の増加に伴う売掛債権の増加、および株価の上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前期末に比べ614億8千万円増加し、3,967億7千万円となりました。

株主資本は、利益剰余金に加え、その他有価証券の含み益の資本計上額が増加したことにより、前期末に比べ295億2千万円増加し、1,966億2千万円となりました。

以上の結果、株主資本比率は0.2ポイント低下し、49.6%となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が205億8千万円ありましたが、主に売上増加に伴う運転資金の増加、および法人税等の支払により23億4千万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券を一部売却しましたが、設備投資を積極的に進めたことや投資有価証券および出資金の取得等により、38億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等がありましたが、コマーシャルペーパーや借入による資金調達を行ったため、93億3千万円の収入となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ57億2千万円増加し、229億3千万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率	48.0%	49.5%	50.3%	49.8%	49.6%
時価ベースの株主資本比率	22.6%	23.2%	38.8%	40.8%	51.0%
債務償還年数	1.6年	3.8年	2.6年	8.2年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.9	10.1	13.9	3.3	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末において判断したものであります。

(1) 為替変動による影響について

当社グループの事業は外貨による輸出・輸入取引があり、これら外貨建ての取引については為替の変動により円換算後の価値に影響を与えます。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行い為替変動リスクを最小限に止める努力をしておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

(2) 海外事業活動にかかるリスク

当社グループの販売および生産は東南アジア諸国、欧米、中国を中心とした海外での活動の割合が高まっております。当社グループは現地動向を随時把握の上、適切に対応していく方針であります。現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 株価変動による影響について

当社グループは取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っております。それらのリスクに対し、不要な株式を整理する等リスクを軽減する施策を講じておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 新規の投資にかかるリスク

当社グループの事業展開としては、マージン率の低い仲介型ビジネスからより付加価値の高いビジネスへの展開を図っております。そのため、R & Dセンターおよび製造子会社を持つこと等により高い技術・情報の提供を武器に、新規ビジネスへの積極的な投資および戦略的な商権の買い取り等の施策を講じております。しかし、それらの施策は従来の事業リスクの低い仲介ビジネスと異なり潜在リスクの高まりとなることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 製品の品質にかかるリスク

当社グループはより高い付加価値を顧客に提供するためにR & Dセンターおよび製造子会社を有しております。それらの提供する技術・製品の品質には細心の注意を払っております。しかしながら当該製品の不具合等により、販売の停止および回収の必要性等、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 多種類の化学品の取扱いにかかるリスク

当社グループは化学品を主体として広汎な用途で多種類の商品を輸出および輸入しております。輸出については国際的な平和や安全を維持することを一つの目的とした「外国為替および外国貿易法」や「輸出貿易管理令」などの法規制の適用を受け、また、輸入については「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）」などの法規制の適用を受けています。これらに対し「安全保障貿易管理委員会」と「化学品管理委員会」を設置し当該法規制の遵守活動に努めておりますが、これらの法規制に抵触した場合、事業活動に制約を受け、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

連 結 売 上 高 内 訳

事 業 別 内 訳

事 業	当連結会計年度 (17年4月1日～18年3月31日)		前連結会計年度 (16年4月1日～17年3月31日)		前年比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
化 成 品	269,263	41.5	251,725	43.7	17,538	7.0
合 成 樹 脂	229,278	35.4	188,456	32.8	40,821	21.7
電 子	137,867	21.3	122,632	21.3	15,234	12.4
ヘルスケア・他	11,614	1.8	12,821	2.2	1,206	9.4
合 計	648,023	100.0	575,636	100.0	72,387	12.6

形 態 別 内 訳

形 態	当連結会計年度 (17年4月1日～18年3月31日)		前連結会計年度 (16年4月1日～17年3月31日)		前年比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	353,733	54.6	333,641	58.0	20,091	6.0
輸 入	34,737	5.4	30,066	5.2	4,670	15.5
輸 出	41,009	6.3	39,324	6.8	1,684	4.3
外 国 間	218,544	33.7	172,603	30.0	45,940	26.6
合 計	648,023	100.0	575,636	100.0	72,387	12.6

連 結 損 益 計 算 書

科 目	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前 年 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	648,023	100.0	575,636	100.0	72,387	12.6
売上原価	580,383	89.6	513,675	89.2	66,708	13.0
売上総利益	67,640	10.4	61,960	10.8	5,679	9.2
販売費及び一般管理費	50,043	7.7	48,704	8.5	1,339	2.7
営業利益	17,596	2.7	13,256	2.3	4,340	32.7
営業外収益	3,877	0.6	3,881	0.7	3	0.1
1. 受取利息	448		418		29	
2. 受取配当金	1,094		944		149	
3. 持分法による投資利益	120		312		192	
4. その他	2,214		2,205		8	
営業外費用	2,675	0.4	1,979	0.4	696	35.2
1. 支払利息	628		471		156	
2. その他	2,047		1,508		539	
経常利益	18,798	2.9	15,158	2.6	3,640	24.0
特別利益	2,281	0.4	3,625	0.7	1,344	37.1
1. 固定資産売却益	1,091		2,083		992	
2. 投資有価証券売却益	1,190		1,542		352	
特別損失	496	0.1	1,225	0.2	729	59.5
1. 固定資産廃棄損	261		239		22	
2. 投資有価証券・出資金評価損	92		422		329	
3. 特別退職金	98		124		26	
4. その他	44		439		394	
税金等調整前当期純利益	20,583	3.2	17,558	3.1	3,025	17.2
法人税、住民税及び事業税	6,787	1.0	5,389	1.0	1,398	25.9
法人税等調整額	58	0.0	1,046	0.2	1,105	-
少数株主利益	962	0.2	738	0.1	224	30.3
当期純利益	12,892	2.0	10,384	1.8	2,508	24.2

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (18.3.31)	前 連 結 会 計 年 度 (17.3.31)	前 年 比	科 目	当 連 結 会 計 年 度 (18.3.31)	前 連 結 会 計 年 度 (17.3.31)	前 年 比
	金 額	金 額	増 減 額		金 額	金 額	増 減 額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
< 資 産 の 部 >				< 負 債 の 部 >			
流動資産	266,299	234,660	31,639	流動負債	160,247	141,247	18,999
1.現金及び預金	23,539	17,853	5,686	1.支払手形及び買掛金	118,810	110,648	8,161
2.受取手形及び売掛金	194,664	173,318	21,346	2.短期借入金	14,311	10,532	3,778
3.たな卸資産	40,268	36,316	3,951	3.コマ-シャル-バ-	5,000	-	5,000
4.繰延税金資産	3,529	2,947	581	4.未払法人税等	4,010	3,677	332
5.その他	5,662	6,083	421	5.繰延税金負債	-	4	4
貸倒引当金	1,365	1,859	494	6.その他	18,115	16,384	1,730
固定資産	130,473	100,629	29,843	固定負債	34,149	22,105	12,044
1.有形固定資産	30,819	29,674	1,144	1.長期借入金	5,523	3,487	2,035
(1) 建物及び構築物	13,311	13,160	151	2.繰延税金負債	21,497	9,803	11,694
(2) 機械装置及び運搬具	5,809	5,065	743	3.退職給付引当金	5,902	7,406	1,503
(3) 土地	9,448	9,252	195	4.役員退職慰労引当金	933	941	7
(4) その他	2,249	2,195	53	5.その他	291	467	175
2.無形固定資産	1,506	520	986				
3.投資その他の資産	98,147	70,435	27,712	負債合計	194,396	163,352	31,044
(1) 投資有価証券	93,328	65,897	27,430				
(2) 長期貸付金	42	183	141	< 少数株主持分 >			
(3) 繰延税金資産	712	827	115	少数株主持分	5,755	4,844	910
(4) その他	4,576	3,843	733				
貸倒引当金	512	317	195	< 資 本 の 部 >			
				資本金	9,699	9,699	-
				資本剰余金	9,725	9,648	76
				利益剰余金	145,709	134,778	10,930
				その他有価証券評価差額金	36,504	20,431	16,072
				為替換算調整勘定	586	1,558	2,144
				自己株式	5,604	5,908	304
				資本合計	196,620	167,092	29,527
資産合計	396,773	335,290	61,482	負債、少数株主持分 及び 資本 合計	396,773	335,290	61,482

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
< 資本剰余金の部 >		
資本剰余金期首残高	9,648	9,635
資本剰余金増加高	76	13
自己株式処分差益	76	13
資本剰余金期末残高	9,725	9,648
< 利益剰余金の部 >		
利益剰余金期首残高	134,778	125,116
利益剰余金増加高	12,971	10,873
1. 当期純利益	12,892	10,384
2. 連結子会社増加に伴う増加高	79	489
利益剰余金減少高	2,041	1,211
1. 配当金	1,274	1,145
2. 役員賞与	80	53
3. 連結子会社増加に伴う減少高	393	12
4. 持分法適用会社増加に伴う減少高	6	-
5. 持分法適用会社減少に伴う減少高	287	-
利益剰余金期末残高	145,709	134,778

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,583	17,558
減価償却費	3,528	3,074
減損損失	-	314
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,534	1,112
受取利息及び受取配当金	1,543	1,363
支払利息	628	471
為替差損益	51	8
固定資産売却損益	1,056	1,959
売上債権の増減額(は増加)	21,947	13,819
たな卸資産の増減額(は増加)	4,300	7,028
仕入債務の増減額(は減少)	8,164	10,737
投資有価証券・出資金売却損益	1,180	1,541
有価証券等の評価替	92	422
その他	1,676	675
小 計	3,060	5,069
利息及び配当金の受取額	1,737	1,483
利息の支払額	615	512
法人税等の支払額	6,524	4,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,341	1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,689	6,530
有形固定資産の売却による収入	1,141	2,371
投資有価証券の取得による収入	2,104	1,700
投資有価証券の売却による収入	2,565	3,678
出資金の取得による支出	1,240	480
短期貸付金の純増減額(は増加)	56	1,109
その他	425	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,809	1,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,894	708
コマーシャルペーパーの純増減額(は減少)	5,000	-
長期借入による収入	2,500	2,320
社債の償還による支出	-	7,000
配当金の支払額	1,274	1,145
少数株主への配当金の支払額	169	145
その他	378	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,330	5,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,989	296
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,168	5,111
現金及び現金同等物の期首残高	17,215	21,033
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	551	1,293
現金及び現金同等物の期末残高	22,936	17,215

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	23,539	17,853
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	603	637
現金及び現金同等物	22,936	17,215

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結した子会社は40社であります。

主要連結子会社名：ナガセケムテックス(株)、東拓工業(株)、ナガセシンガポールリミテッド、
報映産業(株)、長瀬カラーケミカル(株) 他

西日本長瀬(株)、アルファバンピングテクノロジー(株)、ナガセケムテックスウーシーコーポレーション、
ナガセプレジジョンプラスチックシャンハイカンパニーリミテッド、ナガセインターナショナルエレクトロニクスリミテッドの5社については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社
に含めております。

なお、ナガセアメリカホールディングスインコーポレーテッドは、平成17年12月31日において、前連結
会計年度に連結子会社であったナガセアメリカコーポレーション、ナガセプラスチックアメリカコーポ
レーション、ナガセカリフォルニアコーポレーションの3社を吸収合併し、ナガセアメリカコーポレーシ
ョンへ社名を変更しております。

また、連結の範囲から除外した非連結子会社はグワンジョウナガセトレーディングカンパニーリミテッ
ド等29社であり、それらの総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に
重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、関連会社8社について持分法を適用しております。

主要持分法適用会社名：キョーラク(株) 他

サンデルタ(株)については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法を適用しております。
サーモ(株)については、保有株式を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外して
おります。

グレラン製薬(株)については、平成17年10月1日をもって あすか製薬(株)（旧社名：帝国臓器製薬(株)）と合
併し、当社の関係会社に該当しなくなったため、中間期末日において持分法の適用対象から除外して
おります。

また、持分法非適用会社は非連結子会社 グワンジョウナガセトレーディングカンパニーリミテッド等
29社、関連会社 長興(株)等22社、計51社であり、それらは、連結純損益及び連結利益剰余金に重要な影響
を与えておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東拓工業(株)の決算日は2月末日、ナガセシンガポールリミテッド、ナガセホンコン
リミテッド、ナガセワーリープラスチックコーポレーション、ナガセタイランドカンパニーリミテッド
等19社については12月末日であります。その差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度
に係る財務諸表を基礎として、連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

・デリバティブ

時価法を採用しております。

・たな卸資産

総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

主に定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。

連結子会社のうち12社は定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため引当したものであり、親会社及び連結子会社の内20社は、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

a．為替予約

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

b．金利スワップ

特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

b．ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金利息

・ヘッジ方針

a． 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の主として売掛金・買掛金について為替予約を行っております。

なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、為替予約は実需(外貨建売掛金・買掛金及び成約高)の範囲内で行っております。

b． 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、金利スワップのヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法

a． 為替予約については、その締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております(決算日における有効性の評価を省略しております)。

b． 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 連結貸借対照表に関する事項		
（1）有形固定資産減価償却累計額	42,729 百万円	41,000 百万円
（2）保証債務	988 百万円	1,511 百万円
（3）輸出手形割引高	577 百万円	433 百万円
（4）裏書手形譲渡高	179 百万円	174 百万円
（5）自己株式の数	10,426,874 株	11,047,178 株

2. 連結損益計算書に関する事項

研究開発費	2,428 百万円	2,348 百万円
-------	-----------	-----------

3. リース取引に関する事項

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

4. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する事項

（1）繰延税金資産・繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度		前連結会計年度	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸資産未実現利益	400 百万円	棚卸資産未実現利益	366 百万円
貸倒引当金	536	貸倒引当金	687
投資有価証券	2,443	投資有価証券	2,627
未払費用	1,319	退職給付引当金	3,212
退職給付引当金	2,660	役員退職慰労引当金	384
役員退職慰労引当金	381	未払費用	1,197
その他	2,389	その他	1,763
繰延税金資産小計	10,132	繰延税金資産小計	10,240
評価性引当額	376	評価性引当額	510
繰延税金資産合計	9,756	繰延税金資産合計	9,730
繰延税金負債		繰延税金負債	
土地評価差額	371 百万円	土地評価差額	371 百万円
圧縮記帳積立金	1,319	圧縮記帳積立金	1,292
圧縮特別勘定積立金	162	特別償却準備金	37
特別償却準備金	27	その他有価証券評価差額金	14,050
その他有価証券評価差額金	25,109	その他	9
その他	21	繰延税金負債合計	15,762
繰延税金負債合計	27,012	繰延税金負債の純額	6,031
繰延税金負債の純額	17,256		

(2) 「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった
 主な項目別の内訳

当連結会計年度		前連結会計年度	
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	40.7 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.0	交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.5	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.9
受取配当金連結消去に 伴う影響額	4.5	受取配当金連結消去に 伴う影響額	2.6
海外連結子会社の税率差異	4.9	海外連結子会社の税率差異	4.0
税額控除による差異	2.4	税額控除による差異	1.5
その他	2.7	その他	0.3
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	<u>32.7</u>	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	<u>36.7</u>

6. デリバティブ取引に関する事項

当社グループは為替予約及び金利スワップを行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので
 注記の対象から除いております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ヘルスケア ・他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	269,263	229,278	137,867	11,614	648,023	-	648,023
(2) セグメント間の内部売上高	9	134	177	5,139	5,460	(5,460)	-
計	269,273	229,412	138,044	16,753	653,484	(5,460)	648,023
営業費用	262,777	222,735	134,862	15,806	636,182	(5,755)	630,427
営業利益	6,495	6,677	3,182	947	17,301	295	17,596
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	142,588	112,106	80,823	11,512	347,030	49,743	396,773
減価償却費	1,303	960	1,113	151	3,528	-	3,528
資本的支出	1,774	842	1,717	442	4,777	(7)	4,769

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ヘルスケア ・他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	251,725	188,456	122,632	12,821	575,636	-	575,636
(2) セグメント間の内部売上高	12	166	87	5,144	5,411	(5,411)	-
計	251,738	188,622	122,719	17,966	581,047	(5,411)	575,636
営業費用	246,378	184,334	120,049	17,342	568,104	(5,724)	562,379
営業利益	5,360	4,288	2,669	624	12,942	313	13,256
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	128,007	93,576	63,195	10,600	295,379	39,911	335,290
減価償却費	1,162	772	1,008	130	3,074	-	3,074
資本的支出	1,439	3,720	955	501	6,616	-	6,616

(注 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。)

2. 各区分の主な商品

(1) 化成品

染料、染料用助剤、情報記録紙関連商品、製紙用化学品、石油化学製品、合成化学原料、顔料、塗料、インキ用原料、医薬・農薬原料、研究用試薬、化粧品・トイレットリー用原料、酵素剤、バイオ関連商品

(2) 合成樹脂

熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型

(3) 電子

LCD・半導体前工程用材料及び装置、LSIアセンブリ材料及び装置、電子精密研磨剤、通信デバイス、低温・真空機器、外観検査機、高機能エポキシ樹脂

(4) ヘルスケア・他

細菌検査装置・試薬、臨床検査システム、放射線関連機器、化粧品、健康食品、美容食品、物流サービス、情報処理、職能サービス

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	465,888	153,229	19,485	9,419	648,023	-	648,023
(2) セグメント間の内部売上高	60,425	8,911	1,763	2,110	73,210	(73,210)	-
計	526,313	162,141	21,249	11,530	721,234	(73,210)	648,023
営業費用	514,465	156,485	21,271	11,414	703,637	(73,210)	630,427
営業利益又は営業損失()	11,847	5,656	22	115	17,597	(0)	17,596
資産	293,599	62,530	6,254	2,909	365,293	31,479	396,773

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	433,709	114,719	17,356	9,849	575,636	-	575,636
(2) セグメント間の内部売上高	59,461	5,550	2,019	1,250	68,282	(68,282)	-
計	493,170	120,270	19,376	11,100	643,918	(68,282)	575,636
営業費用	484,357	115,888	19,420	10,987	630,655	(68,275)	562,379
営業利益又は営業損失()	8,813	4,381	44	112	13,262	(6)	13,256
資産	253,954	45,946	5,605	2,734	308,240	27,049	335,290

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 台湾、シンガポール、中国

(2) 北米 米国、カナダ

(3) その他の地域 英国、ドイツ

(3) 海外売上高

当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	224,273	20,537	14,742	259,553
連結売上高				648,023
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	34.6	3.2	2.3	40.1

前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	181,010	17,373	13,544	211,928
連結売上高				575,636
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	31.4	3.0	2.4	36.8

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 台湾、シンガポール、中国

(2) 北米 米国、カナダ

(3) その他の地域 英国、ドイツ

有 価 証 券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）

		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)	株 式	18,957 百万円	80,686 百万円	61,728 百万円
(2)	債 券			
	国 債	-	-	-
	合 計	18,957	80,686	61,728

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）

		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)	株 式	52 百万円	49 百万円	3 百万円
(2)	債 券			
	国 債	14	14	0
	合 計	67	63	3

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,486 百万円	1,190 百万円	6 百万円

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,637 百万円
非上場外国債券	0
非上場国内債券	26

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	26 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
国 債 等	-	4	10	-
合 計	26	4	10	-

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	17,022 百万円	51,611 百万円	34,589 百万円
(2) 債 券			
国 債	10	10	0
合 計	17,032	51,621	34,589

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	400 百万円	361 百万円	38 百万円
(2) 債 券			
国 債	4	4	0
合 計	404	365	38

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,771 百万円	1,515 百万円	0 百万円

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		3,676 百万円
非上場外国債券		0
非上場国内債券		37

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	- 百万円	37 百万円	- 百万円	- 百万円
国 債 等	4	0	10	-
合 計	4	37	10	-

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、受給者への給付に限った閉鎖型適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付債務	21,829 百万円	22,104 百万円
(内訳)		
年金資産	17,907	15,490
未認識数理計算上の差異	1,981	792
<hr/>		
退職給付引当金	5,902	7,406

3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
勤務費用	937 百万円	1,019 百万円
利息費用	483	483
期待運用収益	349	7
過去勤務債務の費用処理額	-	81
数理計算上の差異の費用処理額	468	503
確定拠出年金制度への掛金支払額	42	42
<hr/>		
退職給付費用	645	1,115

(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金98百万円を支払っており、特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%	同左
期待運用収益	主に2.5%	主に0.0%
過去勤務債務の額の処理年数	主にその発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。	同左
数理計算上の差異の処理年数	主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。	同左